



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	26,523	△5.4	2,286	20.7	1,886	30.9	1,053	40.3
26年3月期第2四半期	28,045	3.2	1,894	△1.0	1,441	8.2	750	189.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,847百万円(24.9%) 26年3月期第2四半期 1,479百万円(663%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.91	—
26年3月期第2四半期	7.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	87,865	28,892	30.6	253.22
26年3月期	87,905	27,228	28.9	238.67

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,909百万円 26年3月期 25,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△1.7	4,350	13.3	3,500	18.8	1,800	18.4	16.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	113,441,816株	26年3月期	113,441,816株
27年3月期2Q	7,173,179株	26年3月期	7,170,217株
27年3月期2Q	106,269,812株	26年3月期2Q	106,275,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門における販売価格の大幅な下落を主因に売上高は、265億23百万円（前年同期比5.4%減）となりました。ただし、営業利益は、物流部門、不動産部門で新規投資の影響もあり増益となったことに加え、食品部門においても前年度部門損益の赤字要因となった平成24年産米の差損販売がひと段落したことから、22億86百万円（同20.7%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により18億86百万円（同30.9%増）となりました。この結果、四半期純利益は10億53百万円（同40.3%増）となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、国内物流で昨年8月より営業を開始した市川営業所の業務が売上に寄与したことに加え、国際物流や海外引越業務も前年対比増収となったことから、売上高は101億99百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は15億1百万円（同13.1%増）となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は、消費税増税後の需要の反動減等で35千玄米トン（前年同期比8.0%減）にとどまりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、価格の低下に伴うスポット的な需要が増加したこと等で19千玄米トン（同32.3%増）となりました。この結果、総販売数量は54千玄米トン（同3.0%増）となりました。一方、売上高は、販売価格の大幅な下落の影響で134億26百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益は、前年度赤字の主因であった平成24年産米の差損販売のひと段落の影響で2億3百万円（同1,483.6%増）となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、棚卸代行業務において受託先が増加したこと、システム開発業務において大型プロジェクトを獲得したこと等により、売上高は10億3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。ただし、営業利益は、棚卸代行業務、システム開発業務共に他社との競合激化により差益が縮小しており80百万円（同31.3%減）にとどまりました。

〈不動産部門〉

不動産部門では、本年1月に共有持分を追加購入した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は18億93百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は8億34百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、投資その他の資産の投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等から、前連結会計年度末比39百万円減少し、878億65百万円となりました。

②負債

負債合計は、営業未払金や社債及び長期借入金等の有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比17億3百万円減少し、589億72百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比16億63百万円増加し、288億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期まで概ね順調に推移しましたが、今後を展望しますと、食品部門において平成26年産米の価格動向に不透明感が残り、他部門におきましても厳しい経営環境が予想されることから、平成26年5月15日に発表した通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が297百万円減少するとともに利益剰余金が191百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	2,765
受取手形及び売掛金	6,666	5,738
たな卸資産	1,060	701
その他	801	785
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	10,148	9,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,843	14,505
土地	46,683	46,683
その他(純額)	6,569	6,375
有形固定資産合計	68,096	67,564
無形固定資産	1,422	1,354
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,910	8,677
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	7,873	8,640
固定資産合計	77,393	77,559
繰延資産	362	317
資産合計	87,905	87,865
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,101	1,642
短期借入金	4,443	5,200
1年内返済予定の長期借入金	8,431	9,787
1年内償還予定の社債	4,920	7,868
その他	3,080	2,970
流動負債合計	22,977	27,468
固定負債		
社債	15,428	11,210
長期借入金	9,253	7,445
役員退職慰労引当金	60	65
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,949	1,626
その他	10,894	11,044
固定負債合計	37,698	31,504
負債合計	60,676	58,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	9,430	10,356
自己株式	△1,812	△1,813
株主資本合計	21,949	22,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	2,288
土地再評価差額金	1,845	1,845
退職給付に係る調整累計額	△119	△99
その他の包括利益累計額合計	3,414	4,034
少数株主持分	1,865	1,983
純資産合計	27,228	28,892
負債純資産合計	87,905	87,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	28,045	26,523
営業原価	24,698	22,892
営業総利益	3,347	3,630
販売費及び一般管理費	1,452	1,344
営業利益	1,894	2,286
営業外収益		
受取配当金	60	78
その他	24	13
営業外収益合計	85	91
営業外費用		
支払利息	484	442
その他	54	49
営業外費用合計	538	491
経常利益	1,441	1,886
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券清算益	19	-
その他	0	-
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,889
法人税等	585	692
少数株主損益調整前四半期純利益	879	1,197
少数株主利益	128	143
四半期純利益	750	1,053

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	879	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	628
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	599	649
四半期包括利益	1,479	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	1,673
少数株主に係る四半期包括利益	164	173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	9,793	15,582	905	1,764	28,045	—	28,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	—	113	12	438	△438	—
計	10,105	15,582	1,018	1,777	28,484	△438	28,045
セグメント利益	1,327	12	117	747	2,205	△310	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円、のれん償却額△67百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	10,199	13,426	1,003	1,893	26,523	—	26,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	—	100	13	417	△417	—
計	10,502	13,426	1,104	1,907	26,940	△417	26,523
セグメント利益	1,501	203	80	834	2,619	△333	2,286

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△299百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。